令和６(2024)年度
おいらせ町の財務書類

おいらせ町

令和８年３月

１．一般会計等

【様式第1号】

貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

会計：一般会計等　　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,288	固定負債	7,554
有形固定資産	27,930	地方債	6,891
事業用資産	10,704	長期未払金	2
土地	3,020	退職手当引当金	642
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	24,504	その他	20
建物減価償却累計額	-16,904	流動負債	979
工作物	825	1年内償還予定地方債	833
工作物減価償却累計額	-741	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	114
航空機	-	預り金	15
航空機減価償却累計額	-	その他	17
その他	-	負債合計	8,533
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	36,959
インフラ資産	16,771	余剰分（不足分）	-8,119
土地	1,873		
建物	662		
建物減価償却累計額	-597		
工作物	26,157		
工作物減価償却累計額	-11,327		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3		
物品	2,302		
物品減価償却累計額	-1,847		
無形固定資産	23		
ソフトウェア	23		
その他	-		
投資その他の資産	6,335		
投資及び出資金	2,820		
有価証券	80		
出資金	46		
その他	2,693		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	54		
長期貸付金	87		
基金	3,375		
減債基金	-		
その他	3,375		
その他	-		
徴収不能引当金	-1		
流動資産	3,085		
現金預金	390		
未収金	25		
短期貸付金	-		
基金	2,671		
財政調整基金	1,906		
減債基金	765		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1	純資産合計	28,840
資産合計	37,374	負債及び純資産合計	37,374

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

会計:一般会計等　　（単位:百万円）

科目	金額
経常費用	12,765
業務費用	6,366
人件費	1,463
職員給与費	1,166
賞与等引当金繰入額	114
退職手当引当金繰入額	32
その他	152
物件費等	4,824
物件費	2,184
維持補修費	1,487
減価償却費	1,153
その他	－
その他の業務費用	78
支払利息	33
徴収不能引当金繰入額	2
その他	43
移転費用	6,399
補助金等	2,060
社会保障給付	3,442
他会計への繰出金	728
その他	168
経常収益	203
使用料及び手数料	73
その他	129
純経常行政コスト	12,562
臨時損失	3
災害復旧事業費	－
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	2
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	－
純行政コスト	12,565

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

会計：一般会計等

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	
前年度末純資産残高	28,864	37,907	−9,043	
純行政コスト（△）	−12,565		−12,565	
財源	11,647		11,647	
税収等	7,739		7,739	
国県等補助金	3,908		3,908	
本年度差額	−919		−919	
固定資産等の変動（内部変動）		−955	955	
有形固定資産等の増加		210	−210	
有形固定資産等の減少		−1,162	1,162	
貸付金・基金等の増加		3,314	−3,314	
貸付金・基金等の減少		−3,317	3,317	
資産評価差額	4	4		
無償所管換等	1	1		
その他	891	2	888	
本年度純資産変動額	−24	−948	924	
本年度末純資産残高	28,840	36,959	−8,119	

【様式第4号】

資金収支計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

会計:一般会計等　　（単位:百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,559
業務費用支出	5,160
人件費支出	1,417
物件費等支出	3,671
支払利息支出	33
その他の支出	38
移転費用支出	6,399
補助金等支出	2,060
社会保障給付支出	3,442
他会計への繰出支出	728
その他の支出	168
業務収入	10,559
税収等収入	7,740
国県等補助金収入	2,617
使用料及び手数料収入	74
その他の収入	129
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	922
業務活動収支	−78
【投資活動収支】	
投資活動支出	717
公共施設等整備費支出	210
基金積立金支出	467
投資及び出資金支出	27
貸付金支出	13
その他の支出	－
投資活動収入	879
国県等補助金収入	369
基金取崩収入	494
貸付金元金回収収入	14
資産売却収入	2
その他の収入	－
投資活動収支	162
【財務活動収支】	
財務活動支出	924
地方債償還支出	907
その他の支出	17
財務活動収入	884
地方債発行収入	884
その他の収入	－
財務活動収支	−40
本年度資金収支額	44
前年度末資金残高	331
本年度末資金残高	375

前年度末歳計外現金残高	16
本年度歳計外現金増減額	−1
本年度末歳計外現金残高	15
本年度末現金預金残高	390

一般会計等財務書類に係る注記

１．重要な会計方針

（１） 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

（２） 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

（３） 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

（４） 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

（５） リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

（６） 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

（７） その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50 万円（美術品は300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

２．重要な会計方針の変更等

（１）会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っています。

３．重要な後発事象

（１）主要な業務の改廃

特になし

（２）地方財政制度の大幅な改正

特になし

（３）組織・機構の大幅な変更

特になし

（４）重大な災害等の発生

特になし

（５）その他重要な後発事象

特になし

４．　偶発債務

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

（２）係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

（３）その他主要な偶発債務

特になし

５．追加情報

（１）　対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計

② 奨学資金貸付事業特別会計

（２）　一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

（３）　出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

（４）　表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

（５）売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

（６）減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

（７）自治法第２３４条の３に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額　なし

有形固定資産の明細

自治体名:おいらせ町
会計:一般会計等

年度:令和6年度

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	28,366,900,916	-	17,739,323	28,349,161,593	17,644,814,978	532,551,803	10,704,346,615
土地	3,023,217,416	-	3,014,323	3,020,203,093	-	-	3,020,203,093
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	24,518,497,948	-	14,725,000	24,503,772,948	16,903,859,335	520,767,045	7,599,913,613
工作物	825,185,552	-	-	825,185,552	740,955,643	11,784,758	84,229,909
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	28,569,561,808	125,595,613	-	28,695,157,421	11,924,394,447	488,846,491	16,770,762,974
土地	1,829,883,179	43,249,613	-	1,873,132,792	-	-	1,873,132,792
建物	662,411,500	-	-	662,411,500	596,967,566	13,134,276	65,443,934
工作物	26,074,407,129	82,346,000	-	26,156,753,129	11,327,426,881	475,712,215	14,829,326,248
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,860,000	-	-	2,860,000	-	-	2,860,000
物品	2,228,402,113	85,649,794	11,878,000	2,302,173,907	1,847,139,057	125,433,019	455,034,850
合計	59,164,864,837	211,245,407	29,617,323	59,346,492,921	31,416,348,482	1,146,831,313	27,930,144,439

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：おいらせ町
会計：一般会計等

年度：令和6年度

（単位：円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	619,213,120	8,120,270,048	199,319,438	158,907,726	157,590,963	451,069,748	997,975,572	10,704,346,615
土地	291,577,462	1,879,712,316	25,194,084	132,082,609	55,727,373	61,385,960	574,523,289	3,020,203,093
立木竹	−	−	−	−	−	−	−	−
建物	327,635,658	6,238,209,613	174,125,353	26,825,099	101,863,590	307,802,017	423,452,283	7,599,913,613
工作物	−	2,348,119	1	18	−	81,881,771	−	84,229,909
船舶	−	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	−	−	−	−	−	−	−	−
インフラ資産	16,570,391,448	−	−	−	170,877,012	2,303,636	27,190,878	16,770,762,974
土地	1,758,476,433	−	−	−	87,465,481	−	27,190,878	1,873,132,792
建物	62,520,610	−	−	−	2,923,324	−	−	65,443,934
工作物	14,746,534,405	−	−	−	80,488,207	2,303,636	−	14,829,326,248
その他	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	2,860,000	−	−	−	−	−	−	2,860,000
物品	85,168,131	97,102,910	5,071,282	1,294,799	17	254,745,806	11,651,905	455,034,850
合計	17,274,772,699	8,217,372,958	204,390,720	160,202,525	328,467,992	708,119,190	1,036,818,355	27,930,144,439

投資及び出資金の明細

おいらせ町

年度：令和6年度

市場価格のあるもの

（単位：円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
雪印メグミルク(株)	1,300	2,565	3,334,500	500	650,000	2,684,500	650,000
(株)みずほフィナンシャルグループ	855	4,051	3,463,605	500	427,500	3,036,105	427,500
(株)青森銀行	2	1,700	3,400	500	1,000	2,400	1,000
東北電力(株)	2,164	1,032	2,233,248	500	1,082,000	1,151,248	1,082,000
合計	−	−	9,034,753	−	2,160,500	6,874,253	−

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

（単位：円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
八戸圏域水道企業団	1,103,679,400	92,036,865,733	36,684,674,275	55,352,191,458	49,903,142,135	2.2%	1,224,192,923	−	1,224,192,923
おいらせ病院	1,589,583,651	1,712,800,701	286,096,301	1,426,704,400	1,589,583,651	100.0%	1,426,704,400	−	1,426,704,400
合計	2,693,263,051	−	−	−	−	−	2,650,897,323	−	2,650,897,323

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

（単位：円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) − (H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
青森放送(株)	240,000	9,769,566,210	3,744,894,272	6,024,671,938	150,000,000	0.2%	9,639,475	−	240,000	240,000
(株)八戸インテリジェントプラザ	5,500,000	929,766,271	71,192,746	858,573,525	100,000,000	5.5%	47,221,544	−	5,500,000	5,500,000
下田タウン(株)	41,000,000	4,236,630,000	1,377,750,000	2,858,880,000	200,000,000	20.5%	586,070,400	−	41,000,000	41,000,000
青い森鉄道(株)	24,600,000	5,477,719,000	2,709,118,000	2,768,601,000	2,900,000,000	0.8%	23,485,374	−	24,600,000	24,600,000
青森県農業信用基金協会	6,960,000	50,025,998,269	46,329,299,945	3,696,698,324	2,327,070,000	0.3%	11,056,402	−	6,960,000	6,960,000
(公社)青森県青果物価格安定基金協会	920,000	1,865,504,858	408,978,126	1,456,526,732	372,810,000	0.2%	3,594,337	−	920,000	920,000
(一社)青森県畜産協会(肉用子牛)	600,000	3,252,888,130	3,200,279,854	52,608,276	421,270,000	0.1%	74,928	525,072	74,928	74,928
(一社)青森県畜産協会(豚肉)	2,100,000	3,252,888,130	3,200,279,854	52,608,276	421,270,000	0.5%	262,248	1,837,751	262,249	262,249
(公社)青森県観光国際交流機構	200,000	875,791,687	114,956,727	760,834,960	20,500,000	1.0%	7,422,780	−	200,000	200,000
全国漁業信用基金協会	2,200,000	273,710,970,579	213,770,920,181	59,940,050,398	46,601,650,000	0.0%	2,829,688	−	2,200,000	2,200,000
上十三地区森林組合	4,876,000	890,905,767	306,137,419	584,768,348	130,019,000	3.8%	21,930,106	−	4,876,000	4,876,000
(一社)上十三広域農業振興会	2,290,000	859,805,466	496,475,866	363,329,600	467,160,000	0.5%	1,781,027	−	2,290,000	2,290,000
地方公共団体金融機構	1,600,000	23,893,823,000,000	23,444,803,000,000	449,020,000,000	16,602,000,000	0.0%	43,273,822		1,600,000	1,600,000
(公社)青森県栽培漁業振興協会	3,752,000	502,895,495	11,785,811	491,109,684	522,239,320	0.7%	3,528,351	−	3,752,000	3,752,000
青森県信用保証協会	21,090,000	258,859,266,039	233,016,023,411	25,843,242,628	25,843,242,628	0.1%	21,090,000		21,090,000	21,090,000
(公財)八戸地域高度技術振興センター	308,000	116,306,292	523,943	115,782,349	114,509,926	0.3%	311,422		308,000	308,000
(一財)VISITはちのへ	1,000,000	1,736,603,442	307,243,982	1,429,359,460	52,000,000	1.9%	27,487,682	−	1,000,000	1,000,000
(公財)むつ小川原産業活性化センター	562,000	55,862,148	27,998,598	27,863,550	10,000,000	5.6%	1,565,932	−	562,000	562,000
合計	119,798,000	−	−	−	−	−	−	2,362,823	117,435,177	117,435,177

基金の明細

自治体名：おいらせ町
年度：令和6年度

（単位：円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,906,013,371	－	－	－	1,906,013,371	1,906,013,371
減債基金	364,904,665	－	－	400,000,000	764,904,665	764,904,665
まちづくり推進基金	50,000,000				50,000,000	50,000,000
病院健全化基金	1,431,969				1,431,969	1,431,969
地域福祉基金	202,946,305				202,946,305	202,946,305
まちづくり活動支援事業基金	53,349,486				53,349,486	53,349,486
ふるさと応援寄附基金	48,398,248				48,398,248	48,398,248
地域振興基金	837,432,204			400,000,000	1,237,432,204	1,237,432,204
学校施設耐震化基金	598,111				598,111	598,111
地域雇用創出推進基金	15,434,447				15,434,447	15,434,447
公共施設整備基金	1,622,844,450				1,622,844,450	1,622,844,450
東日本大震災復興推進基金	946,371				946,371	946,371
森林環境整備基金	15,092,973				15,092,973	15,092,973
その他定額運用基金（奨学資金貸付事業特別会計）	126,820,995				126,820,995	126,820,995
合計	5,246,213,595	－	－	800,000,000	6,046,213,595	6,046,213,595

貸付金の明細

自治体名：おいらせ町
年度：令和6年度

（単位：円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考）貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
奨学資金貸付金	87,393,000	－	－	－	87,393,000
					－
					－
					－
					－
合計	87,393,000	－	－	－	87,393,000

長期延滞債権の明細

自治体名:おいらせ町

年度:令和6年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	18,888,064	472,201
固定資産税	19,608,820	490,221
軽自動車税	1,815,000	45,375
分担金及び負担金	1,066,701	26,668
その他未収金		
使用料及び手数料	9,072,750	226,819
奨学資金貸付金	3,113,000	-
小計	53,564,335	1,261,284
合計	53,564,335	1,261,284

未収金の明細

自治体名:おいらせ町
年度:令和6年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		-
税等未収金		-
町民税	10,558,168	263,955
固定資産税	10,172,588	254,315
軽自動車税	1,016,300	25,408
その他未収金		
使用料及び手数料	2,003,840	50,097
奨学資金貸付金	1,460,000	-
小計	25,210,896	593,775
合計	25,210,896	593,775

地方債等（借入先別）の明細

自治体名：おいらせ町
年度：令和6年度

（単位：円）

種類	地方債等残高	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債			その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
合計	7,723,734,068	3,808,675,434	1,463,944,990	950,282,000	1,347,341,996	-	-	-	153,489,648

（単位：円）

種類	地方債等残高		【通常分】	一般公共事業	公営住宅建設	災害復旧	教育・福祉施設	一般単独事業	その他	【特別分】	臨時財政対策債	減収補てん債	減税補てん債	退職手当債	その他
		うち1年内償還予定													
合計	7,723,734,068	833,121,333	3,004,162,938	302,698,683	50,005,720	7,922,927	1,275,902,197	802,219,901	565,413,510	4,719,571,130	2,502,489,560	28,994,453	3,570,684	-	2,184,516,433

地方債等（利率別）の明細

自治体名：おいらせ町
年度：令和6年度

（単位：円）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
7,723,734,068	6,762,194,566	758,244,940	200,175,019	1,809,800	1,309,743	－	－	

地方債等（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,723,734,068	833,121,333	840,664,294	766,709,144	690,816,504	606,405,610	2,294,352,095	1,268,059,707	356,843,496	66,761,885

特定の契約条項が付された地方債等の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

引当金の明細

自治体名:おいらせ町
年度:令和6年度

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	4,324,719	1,855,059	-4,324,719	-	1,855,059
退職手当引当金	610,389,000	31,688,000	-	-	642,077,000
賞与等引当金	98,780,000	113,529,417	-98,780,000	-	113,529,417
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
合計	713,493,719	147,072,476	-103,104,719	-	757,461,476

補助金等の明細

自治体名：おいらせ町
年度：令和6年度

（単位：円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等（所有外資産分）	赤田橋補修工事費負担金	六戸町	1,302,416	
	県営基幹施設管理体制整備事業費負担金	青森県	743,752	
	県営指久保ダム地区基幹水利施設ストックマネジメント事業費負担金	青森県	188,160	
	県営漁港施設機能保全事業費負担金	青森県	6,983,900	
	県営上谷地地区通作条件整備事業費負担金	青森県	6,533,674	
	県急傾斜地崩壊対策総合流域防災事業費負担金	青森県	4,000,000	
	県営上谷地中堤地区ため池等整備事業費負担金	青森県	660,000	
	計		20,411,902	
その他の補助金等	八戸地域広域市町村圏事務組合消防費負担金	八戸地域広域市町村圏事務組合	312,503,000	
	下水道事業会計営業外収益補助金	下水道事業会計	298,772,000	
	十和田地域広域事務組合清掃管理費負担金	十和田地域広域事務組合	218,397,062	
	後期高齢者医療療養給付費負担金	青森県後期高齢者医療広域連合	198,538,698	
	下水道事業会計資本的収入補助金	下水道事業会計	167,732,000	
	病院事業会計医業外収益負担金	国民健康保険おいらせ病院	125,113,000	
	下水道事業会計資本的収入補助金	下水道事業会計	101,579,000	
	病院事業会計医業収益負担金	国民健康保険おいらせ病院	52,459,000	
	下水道事業会計営業外収益補助金	下水道事業会計	49,501,000	
	町社会福祉協議会補助金	社会福祉法人おいらせ町社会福祉協議会	41,442,000	
	下水道事業会計資本的収入補助金	下水道事業会計	31,060,000	
	十和田地域広域事務組合衛生費負担金	十和田地域広域事務組合	29,967,000	
	八戸地域広域市町村圏事務組合公債費負担金	八戸地域広域市町村圏事務組合	26,626,000	
	上北地方教育・福祉事務組合民生費分担金	上北地方教育・福祉事務組合	24,301,000	
	病院事業会計医業外収益補助金	国民健康保険おいらせ病院	24,217,000	
	畑地化促進事業補助金	おいらせ町地域農業再生協議会	18,838,623	
	その他		318,905,867	
	計		2,039,952,250	
合計			2,060,364,152	

財源の明細

自治体名:おいらせ町
年度:令和6年度

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	町税		2,719,354,340
		地方譲与税		131,621,000
		利子割交付金		1,314,000
		配当割交付金		11,757,000
		株式等譲渡所得割交付金		14,393,000
		法人事業税交付金		35,199,000
		地方消費税交付金		634,183,000
		環境性能割交付金		13,915,000
		国有提供施設等所在市町村助成交付金		300,000
		地方特例交付金		152,211,000
		地方交付税		3,949,908,000
		交通安全対策特別交付金		2,132,000
		分担金及び負担金		25,195,985
		寄付金		36,587,332
		他会計繰入金		10,848,837
		小計		7,738,919,494
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	338,503,000
			都道府県等支出金	30,504,000
			その他	-
			計	369,007,000
		経常的補助金	国庫支出金	2,250,030,554
			都道府県等支出金	1,288,522,324
			その他	-
			計	3,538,552,878
		小計		3,907,559,878
	合計			11,646,479,372
奨学資金貸付事業特別会計	税収等	寄付金		113,937
		他会計繰入金		1,606,000
		相殺		-1,606,000
		小計		113,937
	合計			113,937
税収				7,739,033,431
国県等補助金				3,907,559,878
合計				11,646,593,309

財源情報の明細

自治体名：おいらせ町　　年度：令和6年度

会計：一般会計等　　（単位：円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	12,565,335,234	3,837,535,324	784,261,822	6,734,885,322	1,208,652,766
有形固定資産等の増加	210,245,406	51,794,554	99,468,178	58,982,674	－
貸付金・基金等の増加	3,313,789,149	18,230,000	－	3,295,559,149	－
その他	－	－	－	－	－
合計	16,089,369,789	3,907,559,878	883,730,000	10,089,427,145	1,208,652,766

資金の明細

自治体名:おいらせ町
年度:令和6年度

（単位:円）

種類	本年度末残高
要求払預金	374,857,049
合計	374,857,049

2．全体会計

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

会計：全体会計　　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	45,238	固定負債	18,162
有形固定資産	38,594	地方債等	11,012
事業用資産	11,120	長期未払金	2
土地	3,119	退職手当引当金	642
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	26,060	その他	6,506
建物減価償却累計額	-18,157	流動負債	1,822
工作物	923	１年内償還予定地方債等	1,539
工作物減価償却累計額	-826	未払金	74
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	175
航空機	-	預り金	17
航空機減価償却累計額	-	その他	17
その他	-	負債合計	19,984
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	47,909
インフラ資産	26,454	余剰分（不足分）	-18,177
土地	1,954	他団体出資等分	-
建物	826		
建物減価償却累計額	-602		
工作物	35,912		
工作物減価償却累計額	-11,639		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3		
物品	3,538		
物品減価償却累計額	-2,518		
無形固定資産	992		
ソフトウェア	26		
その他	967		
投資その他の資産	5,653		
投資及び出資金	1,228		
有価証券	80		
出資金	25		
その他	1,123		
長期延滞債権	112		
長期貸付金	154		
基金	4,200		
減債基金	-		
その他	4,200		
その他	-		
徴収不能引当金	-41		
流動資産	4,477		
現金預金	1,625		
未収金	192		
短期貸付金	-		
基金	2,671		
財政調整基金	1,906		
減債基金	765		
棚卸資産	1		
その他	-		
徴収不能引当金	-12		
繰延資産	-	純資産合計	29,732
資産合計	49,716	負債及び純資産合計	49,716

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

会計：全体会計　　（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	18,849
業務費用	8,469
人件費	2,357
職員給与費	1,840
賞与等引当金繰入額	175
退職手当引当金繰入額	32
その他	311
物件費等	5,765
物件費	2,644
維持補修費	1,499
減価償却費	1,622
その他	0
その他の業務費用	346
支払利息	100
徴収不能引当金繰入額	14
その他	232
移転費用	10,380
補助金等	6,770
社会保障給付	3,442
その他	169
経常収益	1,194
使用料及び手数料	1,024
その他	171
純経常行政コスト	17,655
臨時損失	16
災害復旧事業費	－
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	－
その他	15
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	－
純行政コスト	17,671

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

会計：全体会計　　（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	31,286	44,311	−13,025	−
純行政コスト（△）	−17,671		−17,671	−
財源	16,703		16,703	−
税収等	10,384		10,384	−
国県等補助金	6,319		6,319	−
本年度差額	−967		−967	−
固定資産等の変動（内部変動）		−1,326	1,326	
有形固定資産等の増加		363	−363	
有形固定資産等の減少		−1,638	1,638	
貸付金・基金等の増加		3,367	−3,367	
貸付金・基金等の減少		−3,418	3,418	
資産評価差額	4	4		
無償所管換等	−6,370	−6,370		
他団体出資等分の増加			−	−
他団体出資等分の減少			−	−
比例連結割合変更に伴う差額	−	−	−	−
その他	5,781	11,291	−5,511	
本年度純資産変動額	−1,553	3,599	−5,152	−
本年度末純資産残高	29,732	47,909	−18,177	−

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

会計：全体会計　　（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,111
業務費用支出	6,730
人件費支出	2,292
物件費等支出	4,120
支払利息支出	100
その他の支出	218
移転費用支出	10,380
補助金等支出	6,770
社会保障給付支出	3,442
その他の支出	169
業務収入	16,041
税収等収入	9,815
国県等補助金収入	5,021
使用料及び手数料収入	1,034
その他の収入	170
臨時支出	13
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	13
臨時収入	928
業務活動収支	−154
【投資活動収支】	
投資活動支出	845
公共施設等整備費支出	363
基金積立金支出	467
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	15
その他の支出	－
投資活動収入	1,228
国県等補助金収入	385
基金取崩収入	513
貸付金元金回収収入	14
資産売却収入	2
その他の収入	314
投資活動収支	383
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,678
地方債等償還支出	1,629
その他の支出	49
財務活動収入	1,496
地方債等発行収入	1,234
その他の収入	261
財務活動収支	−182
本年度資金収支額	47
前年度末資金残高	1,563
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	1,610

前年度末歳計外現金残高	16
本年度歳計外現金増減額	−1
本年度末歳計外現金残高	15
本年度末現金預金残高	1,625

全体会計財務書類に係る注記

１．重要な会計方針

（１） 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

（２） 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

（３） 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

（４） 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

（５） リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

（６） 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

（７） その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50 万円（美術品は300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

２．重要な会計方針の変更等

（１）会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っています。

３．重要な後発事象

（１）主要な業務の改廃

特になし

（２）地方財政制度の大幅な改正

特になし

（３）組織・機構の大幅な変更

特になし

（４）重大な災害等の発生

特になし

（５）その他重要な後発事象

特になし

４．　偶発債務

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

（２）係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

（３）その他主要な偶発債務

特になし

５．追加情報

（１）　対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計

② 奨学資金貸付事業特別会計

③ 国民健康保険特別会計：全部連結

④ 介護保険特別会計：全部連結

⑤ 後期高齢者医療特別会計：全部連結

⑥ 病院事業会計：全部連結

⑦ 下水道事業会計：全部連結

（２）　一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

（３）　出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

（４）　表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

（５）売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

（６）減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

（７）自治法第２３４条の３に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額　なし

有形固定資産の明細

自治体名:おいらせ町
会計:全体会計

年度:令和6年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)−(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)−(E) (G)
事業用資産	30,131,738	15,080	44,570	30,102,248	18,982,325	561,029	11,119,923
土地	3,122,182	−	3,030	3,119,152	−	−	3,119,152
立木竹	−	−	−	−	−	−	−
建物	26,059,607	15,080	14,725	26,059,962	18,156,544	548,428	7,903,418
工作物	949,949	−	26,815	923,134	825,781	12,601	97,353
船舶	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	−	−	−	−	−	−	−
インフラ資産	50,646,046	196,176	12,147,838	38,694,384	12,240,866	805,318	26,453,518
土地	1,978,067	43,250	67,451	1,953,865	−	−	1,953,865
建物	1,318,610	−	492,515	826,095	602,281	18,448	223,814
工作物	47,346,509	152,926	11,587,872	35,911,563	11,638,585	786,870	24,272,978
その他	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	2,860	−	−	2,860	−	−	2,860
物品	3,422,349	130,686	15,242	3,537,794	2,517,697	204,139	1,020,097
合計	84,200,134	341,942	12,207,650	72,334,425	33,740,888	1,570,487	38,593,538

3．連結会計

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

会計：連結会計

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	53,830	固定負債	22,560
有形固定資産	46,777	地方債等	12,388
事業用資産	11,827	長期未払金	2
土地	3,185	退職手当引当金	845
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	27,648	その他	9,325
建物減価償却累計額	−19,108	流動負債	2,095
工作物	938	１年内償還予定地方債等	1,671
工作物減価償却累計額	−837	未払金	170
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	212
航空機	－	預り金	18
航空機減価償却累計額	－	その他	24
その他	916	負債合計	24,655
その他減価償却累計額	−916	【純資産の部】	
建設仮勘定	3	固定資産等形成分	56,579
インフラ資産	33,502	余剰分（不足分）	−21,999
土地	2,281	他団体出資等分	－
建物	1,921		
建物減価償却累計額	−1,287		
工作物	48,215		
工作物減価償却累計額	−17,715		
その他	0		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	87		
物品	5,735		
物品減価償却累計額	−4,288		
無形固定資産	1,997		
ソフトウェア	28		
その他	1,969		
投資その他の資産	5,057		
投資及び出資金	121		
有価証券	80		
出資金	−1,082		
その他	1,123		
長期延滞債権	112		
長期貸付金	154		
基金	4,711		
減債基金	－		
その他	4,711		
その他	0		
徴収不能引当金	−41		
流動資産	5,404		
現金預金	2,229		
未収金	235		
短期貸付金	－		
基金	2,748		
財政調整基金	1,983		
減債基金	765		
棚卸資産	11		
その他	192		
徴収不能引当金	−12		
繰延資産	－	純資産合計	34,580
資産合計	59,234	負債及び純資産合計	59,234

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

会計：連結会計　　（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	22,458
業務費用	10,051
人件費	2,852
職員給与費	2,233
賞与等引当金繰入額	211
退職手当引当金繰入額	40
その他	368
物件費等	6,804
物件費	3,159
維持補修費	1,620
減価償却費	2,025
その他	0
その他の業務費用	394
支払利息	115
徴収不能引当金繰入額	14
その他	265
移転費用	12,407
補助金等	6,118
社会保障給付	5,983
その他	306
経常収益	1,990
使用料及び手数料	1,737
その他	253
純経常行政コスト	20,468
臨時損失	16
災害復旧事業費	－
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	－
その他	15
臨時利益	2
資産売却益	0
その他	2
純行政コスト	20,482

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

会計：連結会計

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	36,027	53,362	−17,336	−
純行政コスト（△）	−20,482		−20,482	−
財源	19,536		19,536	−
税収等	12,030		12,030	−
国県等補助金	7,506		7,506	−
本年度差額	−946		−946	−
固定資産等の変動（内部変動）		−1,340	1,340	
有形固定資産等の増加		752	−752	
有形固定資産等の減少		−2,045	2,045	
貸付金・基金等の増加		3,427	−3,427	
貸付金・基金等の減少		−3,474	3,474	
資産評価差額	4	4		
無償所管換等	−6,370	−6,370		
他団体出資等分の増加			−	−
他団体出資等分の減少			−	−
比例連結割合変更に伴う差額	−6	−366	360	−
その他	5,872	11,289	−5,418	
本年度純資産変動額	−1,447	3,216	−4,663	−
本年度末純資産残高	34,580	56,579	−21,999	−

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

会計：連結会計　　（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,316
業務費用支出	7,914
人件費支出	2,786
物件費等支出	4,771
支払利息支出	115
その他の支出	242
移転費用支出	12,401
補助金等支出	6,118
社会保障給付支出	5,983
その他の支出	300
業務収入	19,657
税収等収入	11,435
国県等補助金収入	6,207
使用料及び手数料収入	1,750
その他の収入	266
臨時支出	13
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	13
臨時収入	929
業務活動収支	257
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,318
公共施設等整備費支出	748
基金積立金支出	526
投資及び出資金支出	29
貸付金支出	15
その他の支出	－
投資活動収入	1,316
国県等補助金収入	392
基金取崩収入	568
貸付金元金回収収入	14
資産売却収入	2
その他の収入	339
投資活動収支	−3
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,827
地方債等償還支出	1,773
その他の支出	55
財務活動収入	1,587
地方債等発行収入	1,326
その他の収入	261
財務活動収支	−240
本年度資金収支額	14
前年度末資金残高	2,198
比例連結割合変更に伴う差額	1
本年度末資金残高	2,213

前年度末歳計外現金残高	17
本年度歳計外現金増減額	−1
本年度末歳計外現金残高	16
本年度末現金預金残高	2,229

連結会計財務書類に係る注記

１．重要な会計方針

（１） 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

（２） 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

（３） 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

（４） 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

（５） リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

（６） 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

（７） その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50 万円（美術品は300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

２．重要な会計方針の変更等

（１）会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っています。

３．重要な後発事象

（１）主要な業務の改廃

特になし

（２）地方財政制度の大幅な改正

特になし

（３）組織・機構の大幅な変更

特になし

（４）重大な災害等の発生

特になし

（５）その他重要な後発事象

特になし

４．　偶発債務

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

（２）係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

（３）その他主要な偶発債務

特になし

５．追加情報

（１）　対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計

② 奨学資金貸付事業特別会計

③ 国民健康保険特別会計：全部連結

④ 介護保険特別会計：全部連結

⑤ 後期高齢者医療特別会計：全部連結

⑥ 病院事業会計：全部連結

⑦ 下水道事業会計：全部連結

⑧ 青森県市町村総合事務組合：比例連結

⑨ 青森県市町村職員退職手当組合：比例連結

⑩ 上北地方教育・福祉事務組合：比例連結

⑪ 八戸地域広域市町村圏事務組合：比例連結

⑫ 十和田地域広域事務組合：比例連結

⑬ 青森県交通災害共済組合：比例連結

⑭ 八戸圏域水道企業団：比例連結

⑮ 青森県後期高齢者医療広域連合：比例連結

（２）　一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

（３） 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

（４） 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

（５）売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

（６）減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

（７）自治法第２３４条の３に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額　なし

有形固定資産の明細

自治体名:おいらせ町
会計:連結会計

年度:令和6年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)−(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)−(E) (G)
事業用資産	32,851,924	22,071	185,805	32,688,191	20,861,036	575,955	11,827,155
土地	3,191,558	187	7,099	3,184,646	−	−	3,184,646
立木竹	−	−	−	−	−	−	−
建物	27,697,733	20,291	70,339	27,647,684	19,107,993	563,270	8,539,691
工作物	965,621	−	27,865	937,755	837,493	12,685	100,262
船舶	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−
その他	996,050	−	80,501	915,549	915,549	−	−0
建設仮勘定	963	1,593	−	2,556	−	−	2,556
インフラ資産	64,179,302	472,474	12,147,838	52,503,937	19,001,518	1,048,223	33,502,420
土地	2,305,049	43,287	67,451	2,280,885	−	−	2,280,885
建物	2,409,957	3,747	492,515	1,921,190	1,287,015	37,780	634,175
工作物	59,419,517	383,564	11,587,872	48,215,209	17,714,503	1,010,442	30,500,706
その他	53	−	−	53	−	−	53
建設仮勘定	44,726	41,876	−	86,602	−	−	86,602
物品	5,612,539	145,869	22,950	5,735,458	4,288,406	236,492	1,447,052
合計	102,643,765	640,414	12,356,593	90,927,586	44,150,960	1,860,669	46,776,627